

2022年度計画・実績と2023年度方針

当社グループのSDGs推進におけるマテリアリティ:

—製品・サービスによる価値創造—

- エコ** エコで地球にやさしい製品による技術革新への貢献
- 地球** 地球環境問題への貢献

—基盤強化に向けた取り組み—

- 人権** 人権を尊重した公正な企業活動の変革
- 多様性** 多様性を尊重した安全で働きやすい職場への変革
- リスク** リスク対応力の強化によるBCP向上

環境		主に関連するSDGs目標		ESG: E 環境 S 社会 G ガバナンス		関連するマテリアリティ: エコ 地球	
取り組みテーマ	PLAN 2022年度計画	DO 2022年度実績	CHECK 評価	○:実績、※:課題	ACTION 2023年度方針		
気候変動への対応	<ul style="list-style-type: none"> 日新電機グループ全体としてのTCFD提言に対応した情報開示 社内炭素価格(インターナルカーボンプライシング)制度の導入 環境配慮製品・サービスによる温室効果ガス(GHG)排出量(Scope3)削減の目標達成 エネルギー使用、SF₆ガス大気排出抑制によるGHG排出量(Scope1+2)削減の目標達成 オフィスのGHG排出量削減の目標達成 輸送におけるGHG排出量削減の目標達成 	<ul style="list-style-type: none"> 日新電機グループ全体としての定性的なシナリオ分析を実施 インターナルカーボンプライシング制度の運用開始 サプライチェーンのGHG排出量(Scope3 Category1)削減を推進 多エネルギー使用部門、多SF₆ガス大気排出部門で小集団活動を展開 オフィスのエネルギー使用抑制の管理強化 輸送における燃料使用抑制の管理強化 	<ul style="list-style-type: none"> 日新電機グループ全体としての気候変動によるリスク・機会を抽出 低GHG排出設備への更新促進 GHG排出量(Scope3)削減目標を達成 GHG排出量(Scope1+2)削減目標を達成 オフィスのGHG排出量削減目標を達成 輸送におけるGHG排出量削減目標を達成 	○:実績、※:課題	<ul style="list-style-type: none"> 抽出されたリスクの低減および機会のタイムリーな実現 インターナルカーボンプライシングの定期的な見直しおよび低GHG排出設備への更新促進 環境配慮製品の開発および販売促進 多エネルギー使用部門で省エネ診断を含む省エネ活動の推進と管理の強化 多SF₆ガス大気排出部門で省エネ診断を含む省エネ活動の推進と管理の強化 海外グループ会社に省エネ推進活動を展開 		
排出抑制	<ul style="list-style-type: none"> 総廃棄物量削減の目標達成 揮発性有機化合物(VOC)の大気への排出量削減の目標達成 水使用量削減の目標達成 	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物の分別回収の取り組みおよびリサイクル推進の強化 サプライチェーンの木屑削減を推進 VOC排出量抑制への取り組みと管理の強化 水の多使用部門への小集団活動を展開 	<ul style="list-style-type: none"> 総廃棄物量削減目標を達成 サプライチェーンと協働で木屑削減活動を開始 VOCの大気への排出量削減目標を達成 水使用量削減の目標未達 	○:実績、※:課題	<ul style="list-style-type: none"> 木屑排出量の多いサプライヤーから木屑削減活動を展開 VOC排出量の管理強化 水の多使用部門で節水活動(循環利用・再利用を含む)の推進と管理の強化 		

信頼		主に関連するSDGs目標		ESG: E 環境 S 社会 G ガバナンス		関連するマテリアリティ: エコ 地球	
取り組みテーマ	PLAN 2022年度計画	DO 2022年度実績	CHECK 評価	○:実績、※:課題	ACTION 2023年度方針		
課題解決への貢献	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー運用の困りごとと解決のビジネスを拡大、お客様とのWIN-WIN関係を構築・拡大 公共水処理における課題の把握とソリューションの提案 	<ul style="list-style-type: none"> お客様のニーズを理解し、分散型電源や再生可能エネルギーを有効利用するソリューションを展開 アンモニア硝化制御、省エネなどソリューション提案を実施 老朽化設備の現状を踏まえた更新計画の提案を実施 技術継承・維持管理効率化をはかる管理機能をDBO案件で提案 	<ul style="list-style-type: none"> 蓄電池システムやPQ(Power Quality)製品の分散型電源を取り込んだ多くのソリューション提案を実施 系統解析技術を駆使し、安定した電力品質を確保する風力発電の技術提案を実施 設備更新による省エネの導入提案拡大、アンモニア硝化制御の提案推進 既設の老朽化状況から更新計画が具体化 更新計画の具体化提案で脱炭素に向けたソリューションの提案継続 技術継承・維持管理効率化ソリューションの具体化提案をDBOで実施 ※維持管理効率化の実現に向けたソリューション提案の継続 	○:実績、※:課題	<ul style="list-style-type: none"> カーボンニュートラル実現のため、省エネ・分散型電源・環境対応製品の提案を強化 脱炭素・規制緩和による風力発電の2030年度/24GWの稼働計画に対応した技術提案の強化 お客様からの信頼の深化のため、CO₂排出量削減、省エネ、運用効率化、ライフサイクルコスト(LCC)削減などのソリューション提案を拡大 お客様の抱える技術継承・維持管理効率化の課題解決に向けたソリューション提案の推進と提案アイテムの拡充 持続可能なエネルギー確保など自治体ニーズに対するソリューションを推進 		
品質向上	<ul style="list-style-type: none"> 再発防止対策、未然防止対策や変化点管理などの共有化による当社グループ一丸となつての品質向上対策の展開 	<ul style="list-style-type: none"> 当社グループにQC手法を用いて対策の実施を再徹底 日新電機グループQA会議の月次開催 失敗学の講義・実習の実施 	<ul style="list-style-type: none"> なぜなぜ分析の講習会を人材開発部と共に実施 日新電機グループQA会議の月次開催が定着 失敗学の講義を2回、実習を2回実施 	○:実績、※:課題	<ul style="list-style-type: none"> 失敗事例に対する「保証度」の考え方適用による品質向上 失敗事例に対する対策定着の確認と改善 失敗を踏まえた標準策定委員会の実施 失敗学の社内定着(実習の開催) 		
お客様満足度向上	<ul style="list-style-type: none"> お客様の声の収集と分析による改善の実施 	<ul style="list-style-type: none"> お客様アンケートにより、お客様の声を収集し、部門へフィードバックと改善提案を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 記述式アンケート回答の具体的なご意見から改善に展開: 708件のアンケートを回収し、社内ウェブサイト公開 	○:実績、※:課題	<ul style="list-style-type: none"> お客様の声によるさらなる改善の継続 		
ライフサイクルエンジニアリング(LCE)	<ul style="list-style-type: none"> 顧客カルテを活用し、お客様メンテナンス周期、有寿命部品の更新時期を提案 経年劣化による製品事故防止のためのLCE活動と、新技術導入によるメンテナンス作業の信頼向上 	<ul style="list-style-type: none"> お客様訪問後の保守提案(有寿命部品などの周期表)を提供 お客様の設備運用「ライフサイクル」(延命保守提案等)提案を実施 活線点検の実施と設備診断による保全・更新計画の提案 点検における保護リレー試験自動化で点検作業の効率化と信頼向上 	<ul style="list-style-type: none"> お客様設備の運用計画を伺い、最適に「ライフサイクル」提案 顧客カルテから「メンテナンス周期表」「有寿命部品の周期表」を配信 ※120件以上/年度の提案を実施 	○:実績、※:課題	<ul style="list-style-type: none"> お客様と「信頼」と「永いお付き合い」を確実に継続するため「有寿命部品の周期表」「メンテナンス周期表」を配信 現場IT化推進による業務効率化 		

社会からの信頼のために		主に関連するSDGs目標		ESG: E 環境 S 社会 G ガバナンス		関連するマテリアリティ: エコ 地球	
取り組みテーマ	PLAN 2022年度計画	DO 2022年度実績	CHECK 評価	○:実績、※:課題	ACTION 2023年度方針		
技術系人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> 技術系人材の裾野拡大に向けた取り組みと国内外での就学支援 	<ul style="list-style-type: none"> 完全給付型奨学金制度の運営継続 小学生理科教室の実施 技術系人材の裾野拡大に向けた支援の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 技術系大学院生28人に奨学金を給付 小学生理科教室を6校で実施 京都STEAM女子応援事業に協力 	○:実績、※:課題	<ul style="list-style-type: none"> 完全給付型奨学金制度の見直し 小学生理科教室の体験型教材の開発・試行 京都STEAM女子応援事業への協力継続 		
京都を中心とした歴史的文化的財の保護	<ul style="list-style-type: none"> 主旨に賛同できる事業・団体への助成拡大 石村亭の維持・保存・活用 	<ul style="list-style-type: none"> 行政との連携による助成の継続 文化財保存修復に関わる人材育成への支援継続 石村亭の建物、庭の保全の継続 	<ul style="list-style-type: none"> 行政との連携協定に基づき助成実施 文化財保存修復分野への支援実施 石村亭の維持・保存のための知見の明文化 	○:実績、※:課題	<ul style="list-style-type: none"> 行政との連携による助成の継続 文化財や伝統産業に関わる人材育成への支援 石村亭の建物、庭などの保全の継続 		
地域の環境保全活動への協力	<ul style="list-style-type: none"> 森林保全への協力 ごみ削減活動への参加 地球温暖化対策への協力 	<ul style="list-style-type: none"> 新常態における森林保全活動の実施 脱炭素ライフスタイル推進事業への助成 	<ul style="list-style-type: none"> 森林保全活動の5カ年計画の策定 従業員による森林保全活動を京都、前橋で実施 	○:実績、※:課題	<ul style="list-style-type: none"> 従業員による森林保全活動を京都、前橋で実施継続 脱炭素ライフスタイル推進事業への助成継続 地球温暖化対策や生物多様性保全の新規助成検討 		

2022年度計画・実績と2023年度方針

当社グループのSDGs推進におけるマテリアリティ:

—製品・サービスによる価値創造—

エコ エコで地球にやさしい製品による技術革新への貢献

地球 地球環境問題への貢献

—基盤強化に向けた取り組み—

人権 人権を尊重した公正な企業活動の変革

多様性 多様性を尊重した安全で働きやすい職場への変革

リスク リスク対応力の強化によるBCP向上

👤 パートナーからの信頼のために		ESG: <u>E 環境</u> <u>S 社会</u> <u>G ガバナンス</u>	関連するマテリアリティ: リスク	
取り組みテーマ	PLAN 2022年度計画	DO 2022年度実績	CHECK 評価 <small>○:実績, ✖:課題</small>	ACTION 2023年度方針
CSR調達の推進	● CSR調達アンケートの実施などを通じサプライチェーン全体でのCSR活動を充実	● 本社地区・前橋地区での調査に加え国内外グループ会社でもアンケートを開始	○全取引先額の90%の取引先様に対しCSR調達アンケートを実施 ✖取引先様へのCSR調達ガイドラインの浸透	● 日頃の商談や研修会などを通じた啓発活動の推進 ● 取引先様別にCSR調達ガイドラインの周知徹底 ● 本社地区で3回目、前橋地区で2回目のCSR調達アンケート実施
取引先様との連携強化	● 取引先様との連携を強化し、WIN-WINの関係を構築	● 取引先様とのさらなる連携強化を目的に取引先懇談会を実施 ● 輸送関連取引先様とのさらなる連携強化を目的に取引先様訪問を実施	○取引先懇談会を実施 ○主要取引先様を訪問し、安全・品質を主とした意見交換を実施 ✖取引先様とのさらなる連携強化	● 取引先様訪問を主体とした連絡会の継続によるパートナーシップの強化

👥 社員相互の信頼のために		ESG: <u>E 環境</u> <u>S 社会</u> <u>G ガバナンス</u>	関連するマテリアリティ: 多様性	
取り組みテーマ	PLAN 2022年度計画	DO 2022年度実績	CHECK 評価 <small>○:実績, ✖:課題</small>	ACTION 2023年度方針
安全・健康の増進	● 「重大災害・残存障害ゼロ」を目指した取り組み ● 三悪災害(運搬・感電・転落災害)ゼロに向けた取り組み ● 安全を意識する人づくりと仕組みづくりの推進	● e-ラーニングによる関係法令および安全作業理解度テスト、体感研修教育の継続実施 ● 工場実査・安全巡視による不安全行動、不安全状態の改善実施 ● 「ヒヤリハット」「キガカリ」抽出強化の取り組みと対策の実施	✖「重大災害・残存障害災害」が1件発生(業務上災害の増加) ○業務上災害の重みづけ評価による重点管理と安全対策を実施 ✖転落および運搬作業における災害の撲滅(基本作業・動作の徹底)	● 「重大災害・残存障害ゼロ」を目指した取り組みの強化 ● 三悪災害ゼロに向けた危険の芽の徹底した摘み取り ● 安全を意識する人づくりと仕組みづくり(安全意識の啓発)
教育・研修の推進	● ストレスチェック実施	● グループ会社を含めてストレスチェック実施 ● 日新電機グループ健康経営宣言の実施	○ストレスチェック受検者への検査結果のフィードバック早期化に向けた課題を抽出	● 外部システムの導入を検討・実施し、ストレスチェック受検者への検査結果の早期返却 ● 高ストレス者との面談の早期設定
教育・研修の推進	● 人材育成機会の増大(目標:年間受講者数のべ6,500人以上) ● 若手社員のキャリア開発促進、グローバル教育の拡充 ● 事業に必要な人材を早期に養成するため、技術・技能・スキル研修の拡充と業務に必要な教育の強化	● 必要な時期に対象者へ教育・研修を計画的に実施(研修カリキュラム増加、トレーナー・メンター制度導入、キャリアデザイン研修実施)	○受講後のアンケート結果や部門の個別ニーズをもとに研修内容の充実を図り、期初に計画した教育・研修を推進し完了(年間受講者数:のべ受講者 3,971人)	● 人材育成機会の増大(目標:年間受講者数のべ6,000人以上) ● 若手社員のキャリア開発促進、海外グループ会社を含めたグローバル教育の拡充 ● 事業に必要な人材を早期に養成するため、技術・技能・スキル研修の拡充と業務に必要な教育の強化
多様な人材の活用	● 障がい者の雇用拡大、2021年改定の法定雇用率達成(目標:グループでの障がい者雇用率2.3%)	● 日新ハートフルフレンド(株)の安定的な運用と事業拡大を目的として受託事業領域拡大(製造補助作業など)、業務量増(電子化、花壇管理など) ● 日新ハートフルフレンド(株)の従業員教育の充実(月間目標の策定、研修の充実等)	○目標達成:グループ雇用率2.66%(2023年3月末時点) ✖安定的な事業所運用環境と体制の整備 ○定期的な教育システムの構築	● 日新ハートフルフレンド(株)の安定的な運用と事業拡大を目的として2023年4月の法定雇用率見直し(2024年2.5%、2026年2.7%)に向けた採用増・事業範囲拡大の推進 ● 新規事業の開拓と安定稼働 ● 社員教育の定期開催 ● 評価制度の導入
多様な働き方の推進	● キャリアサポート制度利用促進(100%) ● 育児・介護・病氣治療のための在宅勤務の利用(両立中の女性社員6割) ● 2030年度の目標(女性管理社員比率10%、女性採用比率30%)達成に向けた課題抽出	● 出産・育児で仕事を離れる女性社員のキャリアサポートの実施 ● コロナ特例措置としての在宅勤務利用を継続、問題がないか職場に定期確認 ● 女性採用比率向上のための対策を人事部・人材開発部・SDGs推進室からなるチームで検討	○キャリアサポート制度利用者 15人 ○両立中の女性社員の利用者 83人 ○女性管理社員比率 3.5%、女性採用比率 26.1%	● 出産・育児で仕事を離れる女性社員のキャリアサポート制度利用(目標:100%) ● 育児・介護・病氣治療のための在宅勤務の制度化 ● 採用拡大のため、男女共に長く安心して働ける会社であることのPR実施(目標:女性採用比率30%) ● 2030年度の目標(女性管理社員比率10%)達成に向け、意識醸成を目的とした取り組み実施
多様な働き方の推進	● 男性社員の育児休職等の取得促進(50%以上)と改正育児・介護休業法の社内周知 ● 年次有給休暇の取得促進(67%以上)	● 社報等で改正育児・介護休業法の内容を周知、取得希望の確認を徹底 ● 「有給休暇計画利用制度」「メモリアル休暇制度」の利用促進	○男性社員の育児休職等取得 55.4% ✖年次有給休暇の取得率向上: 2020年度:68.2%(15.3日) 2021年度:71.0%(16.2日) 2022年度:77.1%(17.4日)	● 男性社員の育児休職等の取得促進(目標:年間80%以上) ● 年次有給休暇の取得促進(目標:70%以上)
コミュニケーション強化	● 社員意識アンケート調査の実施と分析	● 部門長へ分析結果をフィードバック/役員対話を実施 ● 職場好事例の社内ウェブサイト上公開による横展開実施 ● 職場点検チェックリストの実施 ● 満足度要因調査の追加と分析実施	○分析・対策フォローの取り組み構築 ✖横展開対策未実施	● アンケート内容の見直しと実施 ● 満足度向上のための横展開対策実施 ● 満足度向上のための職場サポート(職場点検チェックリスト、好事例の社内ウェブサイト紹介)実施

🏢 企業経営		ESG: <u>E 環境</u> <u>S 社会</u> <u>G ガバナンス</u>	関連するマテリアリティ: 人権 リスク	
取り組みテーマ	PLAN 2022年度計画	DO 2022年度実績	CHECK 評価 <small>○:実績, ✖:課題</small>	ACTION 2023年度方針
コンプライアンス	● コンプライアンス体制の整備の継続 ● コンプライアンス研修会の実施継続 ● コンプライアンス啓発活動継続	● コンプライアンス委員会を年4回開催 ● 当社グループ社員向け研修会、当社役員向け研修会の実施 ● 社内ウェブサイトにおけるコンプライアンスメッセージの発信、社内報へのコンプライアンス記事掲載	○コンプライアンス委員会(年4回)で優先準拠法律のコンプライアンス施策立案と実施、対応状況確認 ○国内グループ社員向け研修会の実施、海外グループ社員向け研修会の実施、当社役員向け研修会の実施 ○社内ウェブサイトにおけるコンプライアンスメッセージ発信(毎月)、社内報へのコンプライアンス記事掲載(毎月)	● コンプライアンス体制の整備の継続 ● コンプライアンス研修会の実施継続 ● コンプライアンス啓発活動継続
人権尊重	● 人権デューデリジェンスの仕組み構築	● 日新電機グループ人権方針を策定 ● 人権デューデリジェンスとして、国内外グループ会社を対象に「児童労働」、「強制労働」、「移民労働」に関する調査を実施	○人権デューデリジェンス調査結果: 児童労働、強制労働:人権侵害リスクなし 移民労働:海外拠点での労働者採用時費用に関する懸念事例があり、国際基準に沿った運用へ是正の必要性を確認	● 人権デューデリジェンス年度調査の確実な実施 ● 2022年度調査で確認した問題の是正
リスク管理	● リスクの現状把握、管理方針と対策の決定 ● グループ全体を俯瞰したリスクの整理と対応策決定 ● 大規模災害発生時における諸対策の展開	● リスク管理委員会を年1回実施 ● リスク管理実務委員会を年4回実施 ● 新常态を見据えた防災訓練の実施と消火・救命技術のさらなる向上 ● 中期計画による大規模災害・感染症発生時における諸対策の検討	○2021年度総括と2022年度活動方針を報告 ○リスク事例の共有と課題解決を13テーマについて実施 ○防災訓練を16事業所で実施、消火・救命救命講習を2事業所で実施 ○迅速な復旧に向けたBCPマニュアル整備	● 中期計画による大規模災害発生を想定したシミュレーション訓練等、諸対策の検討・実施 ● 事業リスクの把握と対策の検討・実施 ● 防災訓練の実施と消火・救命技術のさらなる向上
情報セキュリティ	● 当社の情報管理の実効性の向上 ● 海外グループ会社への啓発活動	● 当社の関連規程・要則の見直し ● 説明会やセミナーの開催	○2022年12月に企業情報管理規程・同要則を改定 ○2023年3月に各拠点の情報管理推進者に説明会を開催 ○海外グループ会社(中国、タイ、ベトナム、ミャンマー)で企業秘密保護のセミナーを開催	● 当社の情報管理の実効性の向上 ● 情報管理の重要性の社内報、社内ウェブサイトによる当社グループ社員への周知活動継続 ● 海外グループ会社への教育の実施
情報セキュリティ	● 当社と国内グループ会社の諸施策の実施 ● 海外グループ会社向け諸対策	● マルウェア感染予防の施策継続(Zipファイル除去、e-ラーニング、メール訓練など) ● 感染/侵入を前提とした対策強化(攻撃の検知・封じ込め) ● 海外グループ会社向けセキュリティガイドラインの適用・必須対策の徹底: マルウェア感染に対する施策(OS更新・ウイルスチェック・EDR導入など)、重要データ消失に対する施策(サーバ設置・オフラインバックアップなど)	○当社と国内グループに対する施策は一定の効果あり、継続中 ○海外グループ会社に対するセキュリティガイドラインに基づき必須対策までの対応を完了、今後は維持継続活動に加えて現法各社のリスクレベルに応じた管理レベルの引き上げ	● 国内は現状施策の継続および拡充(保存ファイル暗号化など) ● 取引先様を含めたサプライチェーンのセキュリティリスクの対応 ● 海外はセキュリティガイドラインに沿った活動展開により管理レベルの維持継続とリスクレベルに応じた管理レベルの引き上げ